令和５年度県民世論調査における防災意識等の調査結果（速報値）

第78回本部会議
資料１

１．調査結果の概要

◆ 主要項目である「津波からの早期避難意識」、「室内の安全対策」、「飲料水・食料の備蓄対策」の全てで、**前年度から向上した（いずれも過去最高）**。
◆ 「飲料水・食料の備蓄対策」は、令和５年度目標を上回ったが、「津波からの早期避難意識」、「室内の安全対策」は目標に達しなかったため、調査結果の分析を基に、周知広報の強化を図る。

２．調査結果（速報値）

調査項目		第５期目標	調査結果（速報値）	分析
津波からの早期避難意識率（揺れがおさまったらすぐに避難する意識） ※「マンション等の高層階に住んでいるため避難しない」割合を除く。		• R4： 84% • R5： 91% • R6：100%	• R4： 68.1% • R5： **77.3%** ＋9.2ポイント	➢ 近年、30～40歳代の意識率が特に低いことが課題であったが、30歳代は80.0%(＋18.3ﾎﾟｲﾝﾄ)、40歳代は73.5%(＋8.8ﾎﾟｲﾝﾄ)まで向上した。 ➢ 30～40歳代の利用率が高いデジタルツール等を活用し、ターゲットを絞った啓発強化が奏功したと考えられる。
室内の安全対策実施率（家具・家電の固定対策等）		• R4： 45% • R5： 52.5% • R6： 60%	• R4： 41.5% • R5： **42.0%** ＋0.5ポイント	➢ 属性別（子どもの状況別）では、「就学前の子どもがいる」世帯の実施率が56.2%、「小・中学生の子どもがいる」世帯の実施率が48.4%と、中学生までの子どもがいる世帯層は実施率が高い。 ➢ 全体では50%に届いておらず、不十分な状況と言える。
飲料水・食料の３日分以上の備蓄率	飲料水	• R4： 41% • R5： 46% • R6： 50%	• R4： 34.6% • R5： **57.2%** ＋22.6ポイント	➢ 飲料水・食料ともに、前年度から約20ポイント上昇した。 ➢ 前年度までの調査では、長期保存の飲料水・食料による備蓄と、日常的に消費する飲料水・食料の備蓄（ローリングストックによる備蓄）をまとめて１つの質問にしていたため、回答者がローリングストックを知っているかどうかによって回答内容に差が生じていた（知らない人はローリングストックによる備蓄を含めていなかった）可能性があった。 ➢ 本年度は質問を分割し、合わせて３日分以上となる割合を集計したことで、そうした差が解消されたと考えられる。
	食料	• R4： 41% • R5： 46% • R6： 50%	• R4： 42.3% • R5： **61.6%** ＋19.3ポイント	

３．今後の課題

◆ 津波からの早期避難意識は、**40歳代が他の年代層に比べると依然として低い傾向**にあるため、引き続きメインターゲットとして意識率の底上げを図る。
◆ 室内の安全対策実施率は、５割に届かない水準に留まっているが、子どもが小さい世帯層ほど、対策を実施する意識が働きやすいと考えられるため、まずはこれらの層をターゲットに啓発を強化し、実施率の向上を図る。
◆ 飲料水・食料の備蓄率は、調査方法の見直しによって、これまでより正確な実態を把握できたと考えられるが、さらなる向上に向けて啓発強化が必要である。